

# 循環型耕畜連携体制強化事業（自給飼料増産総合対策推進事業）実施要領

## 第1 目的

自給飼料基盤に立脚した安定的な畜産経営の推進を図るため、関係者一体となった飼料増産運動を展開し、飼料増産に向けた意欲的な取組に対して支援を行い、これにより飼料自給率の向上と、食料自給率の向上に資する。

## 第2 事業の内容

### 1 耕畜連携自給飼料増産推進事業

稲発酵粗飼料（稲WCS）等の耕種側で生産された飼料作物の活用を含めた自給飼料増産を展開するため、各地域の自給飼料生産に必要な協議会の開催や飼料作物の新しい生産・利用技術の習得を行う事業実施主体に対して支援を行う。

### 2 熊本型放牧推進事業

熊本型放牧の普及・定着を図るため、各地域の放牧推進に必要な協議会等の開催や先進地事例調査、また、地域のモデル的な放牧地設置を行う事業主体に対して支援を行う。

### 3 コントラクター等育成推進事業

コントラクター等の育成を図るため、コントラクター等の立ち上げや運営を行う事業実施主体に対して支援を行う。

## 第3 事業実施主体

この事業の事業実施主体は、次に掲げるものとする。

市町村、農業協同組合連合会、農業協同組合、農事組合法人、農業生産法人、営農集団

## 第4 採択要件

事業実施主体にあっては、次に掲げる全ての採択要件を満たすこと。

ただし、事業実施主体が、自己資金若しくは他の助成により事業を実施中又は既に終了している場合は、対象外とする。

### 1 営農集団の場合、3戸以上の農家集団であること。

また、代表者の定めがあり、組織及び運営について規約で定めてあること。

### 2 事業実施による成果目標を定めていること。

### 3 事業の実施にあっては、関係機関が一体となった推進体制が整備されていること。

## 第5 助成

県はこの事業の実施に要する経費のうち別記に掲げる事業について、予算の範囲内で補助するものとする。

## 第6 事業の実施

本事業の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（平成24年4月1日施行。以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

第7 事業実施計画の承認申請

- 1 要項第3条の事業実施計画承認申請書は、知事が別に定める期日までに提出するものとする。
- 2 事業実施計画承認申請書に添付する事業計画書は、別記第1号様式及び別記第2号様式によるものとする。

第8 事業実施計画の変更承認申請

要項第5条第1項の事業実施計画変更承認申請書に添付する事業実施変更計画書は、別記第1号様式及び別記第2号様式を準用する。

第9 補助金の交付申請

要項第6条第2項第1号の事業計画書は、別記第1号様式によるものとする。

第10 補助金の変更交付申請

要項第8条第2項の事業変更計画書は、別記第1号様式を準用する。

第11 実績報告

要項第13条第2項第1号の事業実績書は、別記第1号様式によるものとする。

附則

この要領は、平成18年7月5日から施行し、同年4月1日から適用する。

この要領は、平成19年5月30日から施行し、同年4月1日から適用する。

この要領は、平成23年5月27日から施行し、同年4月1日から適用する。

この要領は、平成24年4月2日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

## 別記

### 1 耕畜連携自給飼料増産推進事業

#### (1) 自給飼料増産に向けた活動

各地域において稲WCS等の耕種側で生産された飼料作物の利用を含めた自給飼料増産を図るため、市町村、農業協同組合連合会又は農業協同組合単位で協議会を設置した場合、表1の取組に要する経費について補助するものとする。

表1

取組内容	補助率
① 協議会における自給飼料増産のための会議の開催に要する経費	1 / 2 以内
② 協議会における先進地事例研修会、現地検討会の開催に要する経費	

#### (2) 飼料作物の新しい生産・利用技術の習得

各地域において、稲WCS等飼料作物の飼料生産・利用に係る技術習得及び、新しい生産技術の導入を図るため、表2の取組に要する経費について補助するものとする。

表2

取組内容	補助率
① 稲WCSについて、地域に適した品種選定、栽培、収穫・調製利用等技術の習得に要する経費	1 / 2 以内
② とうもろこしの栽培・利用技術の習得に要する経費	
③ とうもろこしの細断型ロールベール調整技術の習得に要する経費	
④ 永年性牧草の草地更新技術の習得に要する経費	
⑤ その他の飼料生産性向上に資する技術の習得に要する経費	

### 2 熊本型放牧推進事業

#### (1) 放牧への理解促進及び放牧技術の向上

地域における放牧の定着を図るため、周辺住民の放牧に対する理解を深めるための会議、放牧技術の習得に向けた研修会及び先進地事例調査、また、モデル放牧地を活用した現地検討会を実施する場合、表3の要する経費について補助するものとする。

表3

取組内容	補助率
① 放牧地周辺の住民への、放牧に対する理解促進に向けた会議の開催に要する経費	1 / 2 以内
② 放牧技術向上に向けた講習会、先進地事例研修会等に要する経費	
③ モデル放牧地における近隣地域の畜産農家等を対象とした現地討会の開催に要する経費	

(2) 熊本型放牧のモデル放牧地設置

熊本型放牧（水田放牧、周年放牧、広域放牧）、集約放牧、夏山冬里放牧、耕作放棄地放牧、林地内放牧及び親子放牧等の放牧技術の推進・定着を図るため、地域のモデルとなり得る放牧地を設置する事業主体に対し、表4に示した放牧に要する経費について補助するものとする。

表4

区分	取組内容	補助率 (下記の額を上限として1/2以内)
1 全放牧 共通	①放牧資材費 隔壁物（牧柵、電気牧柵設備一式）、 簡易捕獲器（追い込み柵）、 簡易給水器（ホーリング工事含まない）、 補助給餌器（連動スタクション、草架）、 親子放牧用柵（子牛だけが食べて休養できるスペース） 優良牧草等の種子等 ②家畜管理費用 家畜運搬費、家畜衛生費、放牧牛飼養管理費	1/2以内
2 水田、 畑、耕作 放棄地及 び林地を 利用する 場合	①農地等集積費用 賃借権等を設定（契約期間3カ年以上）して土地集積を行った場合に係る費用	集積した土地に対する市町村又は農業委員会の定めた標準小作料（集積した年度から起算して3年間の経費）に相当する額
3 シバ草地等定着 促進	①シバ草地等定着費用 国庫補助（交付金）事業等において蹄耕法等により不耕起で草地を造成した場合、その後の草地管理（刈払い、追播、追肥等）に要する経費	10,000円/10a （草地造成を完了した年度の翌年から3年間を限度とする）

※ 留意点

- ・導入する種子は、県の奨励品種等とする。

3 コントラクター等育成推進事業

自給飼料生産に係る作業を請け負うコントラクター、また、飼料の調製供給までを請け負うTMRセンター等、地域における自給飼料生産に係る受託組織の育成と受託体制の確立を図るため、表5に掲げる取組に要する経費について補助するものとする。

表 5

取組内容	補助率
① コントラクター等の設立、運営に向けた会議の開催に要する経費 ② コントラクター等の体制整備に必要な情報収集に要する経費 ③ オペレーター技術向上に向けた講習会、先進地事例研修会等に要する経費 ④ コントラクター等の作業の効率化及び経営合理化に要する経費 ⑤ 農作業受託を促進するため、コントラクター等のPR資料作成等に要する経費	1 / 2 以内

別記第1号様式

第1 事業計画表

自給飼料増産総合対策推進事業費の補助金の対象となるもの

市町村名

市町村名	事業実施 主体名	施設の 所在地	事業名		対象 作物名 (作物名)	受 益		事業内容 (工種、施設区 分、構造能力等)	事業量 (単価、回 数、基数、台 数、面積等)	竣工予定 年月日	事業費	負 担 区 分			備考
			対象事業名	事業種目名 (取組名)		戸数	地目別 面 積 頭羽数					県 費	市町村費	その他	
			自給飼料増 産総合対策 推進事業				(ha、頭、羽)				円	円	円	円	該 当 な し
											0	0	0	0	
											0	0	0	0	
											0	0	0	0	
											0	0	0	0	

整理番号	No
実施年度	平成 年度

# 平成 年度自給飼料増産総合対策推進事業計画書

事業実施主体名           ○□放牧組合          

平成 年 月 日

熊本県           ○△町

別記第2-2号様式

1) 参加農業者の概要

氏名 認定農業者認定日	住所	区分	飼養頭数(頭)					放牧地及び展示ほ等面積(a)					草種別飼料作物作付け延べ面積(a)					備考				
			乳用牛		繁殖雌牛		肥育牛	計	水田	畑	牧草地	野草地	林地	計	トウモロコシ	イタリアンライグラス	永年草	野草	稲わら	計	年齢	後継者
			経産牛	育成牛	繁殖牛	育成牛																
〇〇組合長	〇〇町1-2-3	現況																			有	
		目標																				
△□副組合長	〇〇町2-2-3	現況																			有	
		目標																				
〇△ □×	〇〇町3-2-3	現況																			無	
		目標																				
計		現況	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0				
		目標	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0				

別記第2-3号様式

2) 事業に要する経費及び負担区分

1 耕畜連携自給飼料増産推進事業(1)～(2)

事業主体名:

内容	単価	数量	事業費	負担区分			積算基礎
				県費	自己負担	その他	
研修費							
飼料代							
種子代							
合計							

2 熊本型放牧推進事業

内容	単価	数量	事業費	負担区分			積算基礎
				県費	自己負担	その他	
家畜運搬費							
家畜衛生費							
牧柵代							
合計							

3 コントラクター育成推進事業

内容	単価	数量	事業費	負担区分			積算基礎
				県費	自己負担	その他	
講習会費							
機械リース料							
合計							

別記第2-4号様式

※ 放牧関係事業のみ作成

3) 放牧計画

事業主体名:

区分	牧区	面積 (a)	頭数	期 間												備考	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
水田	①	50	4							○			×				○:入牧 ×:退牧
	②	20	2									○				×	
林地	①	500	7	○				×									
放棄地	①	100	3			○		×									
広域	①	5000	70	○				×									
	②	3000	40						○							×	